



# SINKaの活動と、休眠預金等活用事業

## 九州休眠預金実践経営戦略会議

一般社団法人SINKa  
(社会的起業家創出ネットワーク九州・アジア)

2024年1月17日

# SINKaとは、

代表理事	濱砂 清 Change! 感動する人・共感ビジネスでよのなかをよりよく変える! 人々が集い感動できる豊かな地域社会を子ども達につなぎたい!
事業目的	九州の社会起業家や社会起業家創出を支援するためのネットワークで、社会起業家になりたい、社会起業家を応援したい、社会的企業を経営したいという人々の集まりとして2006年4月に任意団体として設立。2010年5月より一般社団法人SINKaとして活動開始。H22年6月より九州経済産業局「九州ソーシャルビジネス促進協議会Sofi」の福岡での事務局を運営。 社会的起業家 SB事業 組織
事業内容	2006年4月福岡を拠点に九州・全国での社会起業家創出支援ネットワーク設立を母体として、NPO等活動団体支援、人材育成・教育事業、企業の社会貢献・CSV・SB事業、事業型NPO育成事業、各種セミナーやフォーラム開催等の事業を通じて、人・事業・組織を創り出し、社会を豊かにする取り組みを展開。毎月第1火曜日に個別相談、第2火曜日にSB研究会実施中。 公設民営センター（1施設）の運営を担い、県内外団体の伴走支援。東峰村での地方創生、中山間地域再生支援。
休眠預金関連事業	九州休眠預金経営実践戦略会議 毎月第2火曜日開催中。 九州全域に資金分配団体を創出し必要な方に支援が届くよう活動中。

## 事業（ソーシャルビジネス）

起業家を創出する



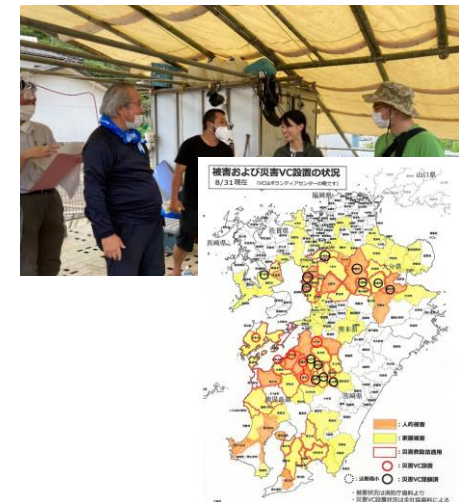
福岡県朝倉郡東峰村への支援  
(復興経済)



人材育成・イベント開催



災害復興支援



社会的  
起業家  
(人)

社会的  
企業  
(組織)

# SINKaの実績

## 起業家創出および支援（遠賀町）

- 遠賀町起業支援施設運営・起業支援事業業務  
平成29年度～令和5年度（遠賀町起業支援協議会）

## NPO法人認証相談・設立支援（福岡県）

- 福岡県NPO・ボランティアセンター運営業務  
令和2年度（福岡県）

## 棚田（地域資源）の持続と事業創出（東峰村）

- 棚田景観保全プロジェクト運営法人設立業務、棚田景観保全プロジェクト農産加工品開発・販売促進業務、他  
令和元年度～4年度（東峰村）
- 棚田景観保全プロジェクト基本構想進捗管理・運営サポート業務、他  
平成31年度（東峰村）、他

## グリーンツーリズム協議会事務局運営（福岡県）

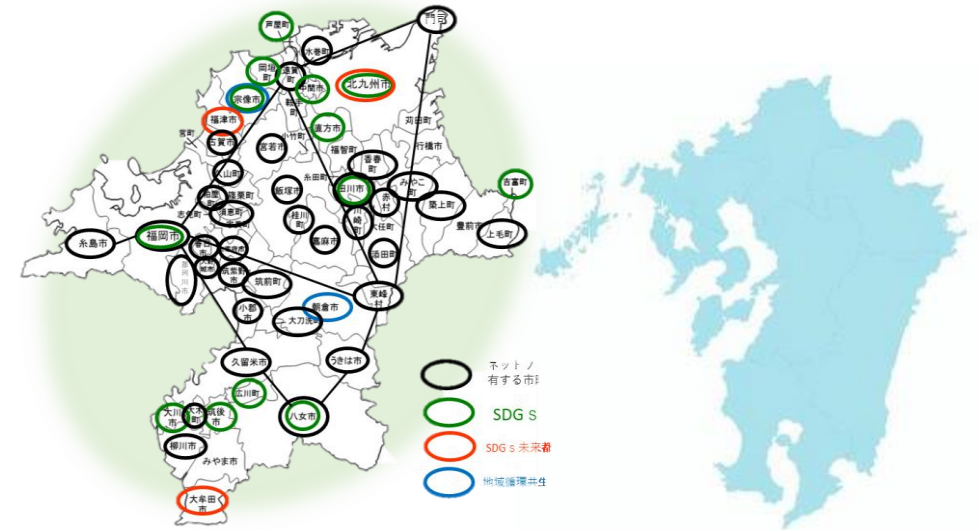
- 農山漁村魅力発信業務  
令和2年度・3年度（福岡県）

## 空き家活用ビジネス創出支援

- 遠賀町空き家活用ネットワーク事務局  
令和3年度・4年度（いまサポおんが一級建築士事務所）
- 空き家対策モデル事業  
令和5年度（国土交通省）

## グリーン購入の啓発推進

- 九州グリーン購入ネットワーク事務局  
令和5年度
- グリーン購入ステップアップセミナー  
2023年8月、11月開催



## 九州ソーシャルビジネス促進協議会

### （プレゼンテーション、ワークショップ）

- 【第15回九州ソーシャルビジネスフォーラム】  
2022年3月19日開催（オンライン+リアル開催）  
（自主事業）

## 九州ソーシャルビジネスサポートネットワーク

- 【九州SBSNフォーラム】平成27年～令和5年  
2023年9月7日開催（オンライン+リアル開催）

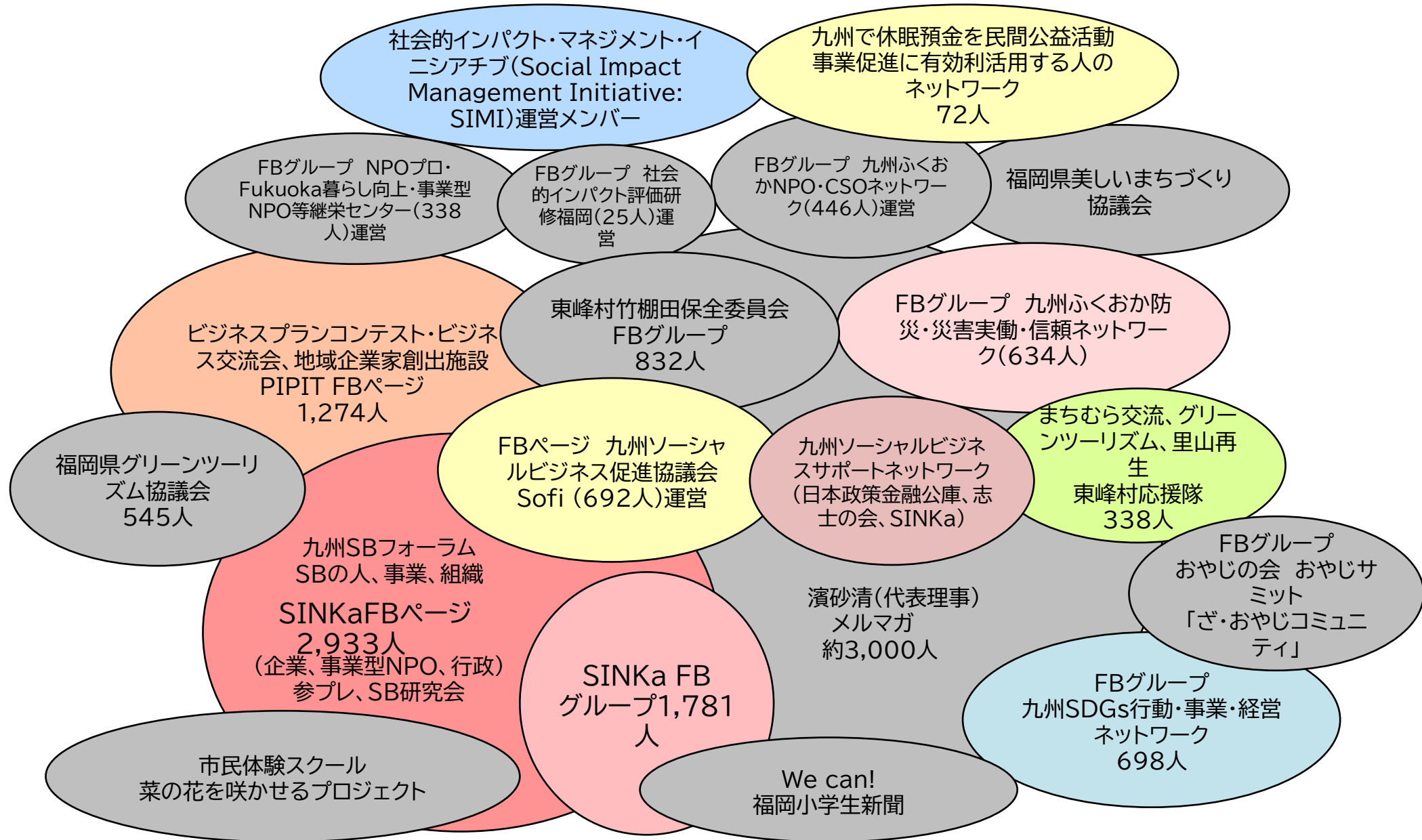
## 参加者評価型ビジネスプレゼンテーション

### ソーシャルビジネス研究会

### （プレゼンテーション、マッチング）

- 毎月第2火曜日に開催  
これまでに延べ1万9000人が参加し、プレゼン者も1800人に達しています。（自主事業）

# SINKaのテーマ別コミュニティ



## ■ 休眠預金等活用とは

「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（休眠預金等活用法）に基づき、2009年1月1日以降の取引から10年以上、その後の取引のない預金等（休眠預金等）を社会課題の解決や民間公益活動の促進のために活用する制度が2019年度から始まりました。

## ■ 休眠預金の目的・効果

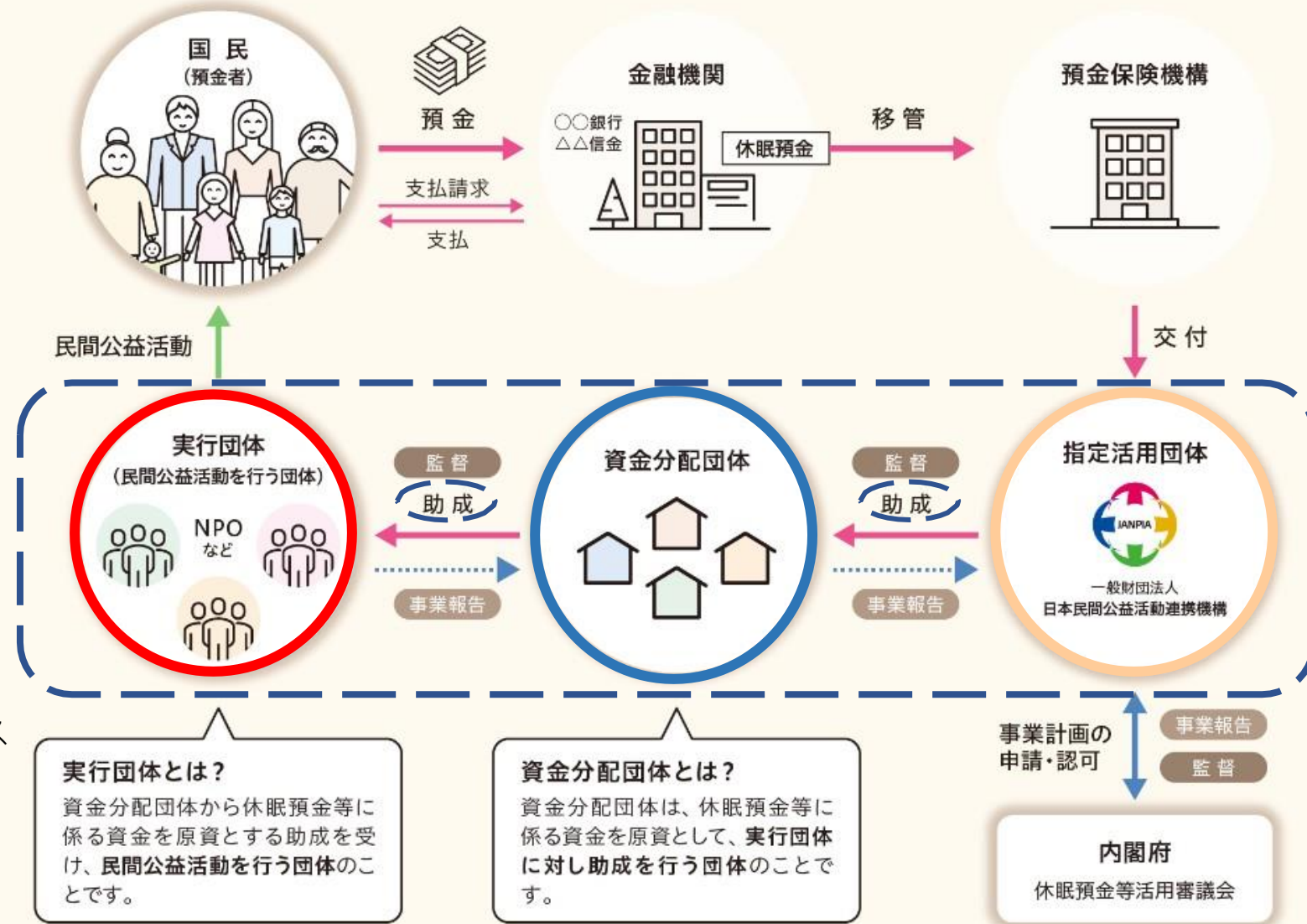
### ■ 活用の目的

国、地方公共団体が対応困難な社会の諸課題の解決を図る  
民間公益活動の担い手の育成と民間公益活動に係る資金調達の環境を整備

### ■ 目的達成で期待される効果

社会の諸課題の解決のための自律的かつ持続的な仕組みが構築  
民間公益活動を行う団体の資金的自立性と事業の持続可能性を確保

# 制度の概要と休眠預金等活用の流れ



- 資金分配団体、実行団体：JANPIAが規程するガバナンス・コンプライアンス体制等、適切に業務を遂行できる団体(社団・財団・NPO・株式会社等)

## ■ 指定活用団体の役割

休眠預金等に係る資金の分配・管理等の休眠預金等活用法で規定された役割にとどまらず、民間公益活動の好事例を積極的に創出・共有し、展開・発展させることで、社会の諸課題の解決のための自律的かつ持続的な仕組みの構築を促進します。

## ■ 資金分配団体の役割

「包括的な支援プログラム」を企画・設計し、民間公益活動を行う団体（実行団体）に対して革新的な手法による資金の助成や経営・人材支援等の非資金的支援を伴走型で実施。これにより、民間公益活動の自立した担い手を育成する中心的な役割を担います。

## ■ 実行団体（民間公益活動を行う団体）の役割

事業の実施により社会の諸課題を解決するだけでなく、課題を可視化するとともに、現場のニーズ等を資金分配団体等にフィードバックし、本制度の改善につなげていく役割を担います。各資金分配団体が実施する公募により、団体が選定されます。

## ● 活用の目的

- ( 1 ) 国、自治体が対応困難な社会の諸課題の解決を図る
- ( 2 ) 民間公益活動の自立した担い手の育成と民間公益活動に係る資金調達の環境を整備

## ● 目的達成で期待される効果

- ( 1 ) 社会課題の解決のための自律的かつ持続的な仕組みの構築
- ( 2 ) 民間公益活動への民間の資金と人材の流入、及び事業の持続可能性の確保



- 社会課題解決能力の飛躍的な向上
- SDGsの達成にも貢献





財源（休眠預金）の特性（国民の資産）から・・・

国民等のステークホルダー（多様な関係者）への説明責任

事業の透明性

成果の可視化

事業実施上の公正性

事業の持続性の担保

地域の多様性

が求められる

- 社会インパクト評価の実施、適切なガバナンス・コンプライアンス体制の整備
- 事業の実効性、組織能力強化、環境整備のための伴走支援に注力  
(担い手としてのプログラム・オフィサーの確保と育成等を重視)
- 多様な団体による制度への参画

## 1 子ども及び若者の支援に係る活動

- ・ 経済的困窮など、家庭内に問題を抱える子どもの支援
- ・ 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
- ・ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援

## 2 日常生活または社会生活を営む上での困難を有する者の支援に関する活動

- ・ 働くことが困難な人への支援
- ・ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
- ・ 女性の経済的自立への支援

## 3 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に関する活動

- ・ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組みの支援
- ・ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

- ・ 複合的な課題解決の事例が多い
- ・ 共通項は、社会的弱者と脆弱な地域の課題解決
- ・ 特にコロナ禍で状況はさらに深刻化
- ・ SDGsとの親和性高く、これらの課題解決を通じてSDGsに貢献





## 通常枠（最長3年間）

\* 2021年度から年2回公募

- 2019年度、2020年度、2021年度、2022年度、2023年度

## 新型コロナウイルス対応緊急支援助成（最長1年間）

\* 年間を通し随時募集

- 新型コロナウイルス対応緊急支援助成（2020年5月～）
  - 新型コロナウイルス対応支援助成（2021年度）
  - 新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠（2022年度）
  - 新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠（2023年度）
- ➡ 原油価格・物価高騰、子育て及び新型コロナ対応支援枠（緊急枠）（2023年11月15日公募要領公開）

## 草の根活動支援事業

- 全国各地で地域に根差して従来から事業を展開しているNPOや各種団体を念頭に、さらなる活動の拡大及び成果の向上を図り、当該活動の持続可能性の向上につなげていくことを目指す（全国枠と地域枠）

\* 地域内の1つまたは複数の都道府県内の市町村域を活動の対象エリアとする事業も可

## ソーシャルビジネス形成支援事業

- 革新的事業で社会の諸課題の解決を図る社会的インパクトの創出とそれを実現するための持続可能なビジネスモデルの創出と推進を目指す
- 社会的インパクトと事業の持続性を確保するための事業性・社会性を両立させるビジネスモデルの確立を重視

## イノベーション企画支援事業

- チャレンジングで革新的な企画・手法により、社会の諸課題の解決への取り組みを促進し、社会における大きな変革（ソーシャル・イノベーション）を創出する
- 従来 of 発想を破る新規企画の創出（インキュベーション）と実行の加速（アクセラレーション）を目指す

## 災害支援事業

- 大規模な自然災害等への備え、災害時の緊急支援災害後長期にわたり困難を強いられる地域とその住民（特に最も深刻な影響が及ぶ社会的弱者）を対象とした災害復旧・生活再建を目指す

（注）助成総額：提案いただいた包括的支援プログラムの内容、申請団体の過去の実績、提案内容の実効性等を精査し決定



## 基盤強化支援事業

資金分配団体のプログラム・オフィサー（PO）の確保・育成、社会インパクト評価の実施支援、ガバナンス・コンプライアンス基盤整備支援、企業・金融機関等とのマッチング支援など

## 資金分配団体による助成事業数（累計）

**170** 事業

通常枠103事業 / 緊急支援・コロナ対応支援枠67事業

## 助成予定総額（累計）

**約260.5** 億円

通常枠: 172.5億円\*1 / 緊急支援・コロナ対応支援枠: 88億円

## 資金分配団体総数（累計）

**257** 団体

複数事業採択を除く資金分配団体実数

**117** 団体

資金分配団体：170団体  
コンソーシアム構成団体：87団体\*2

資金分配団体：76団体  
コンソーシアム構成団体：41団体\*2

## 実行団体総数（累計）

**1057** 団体

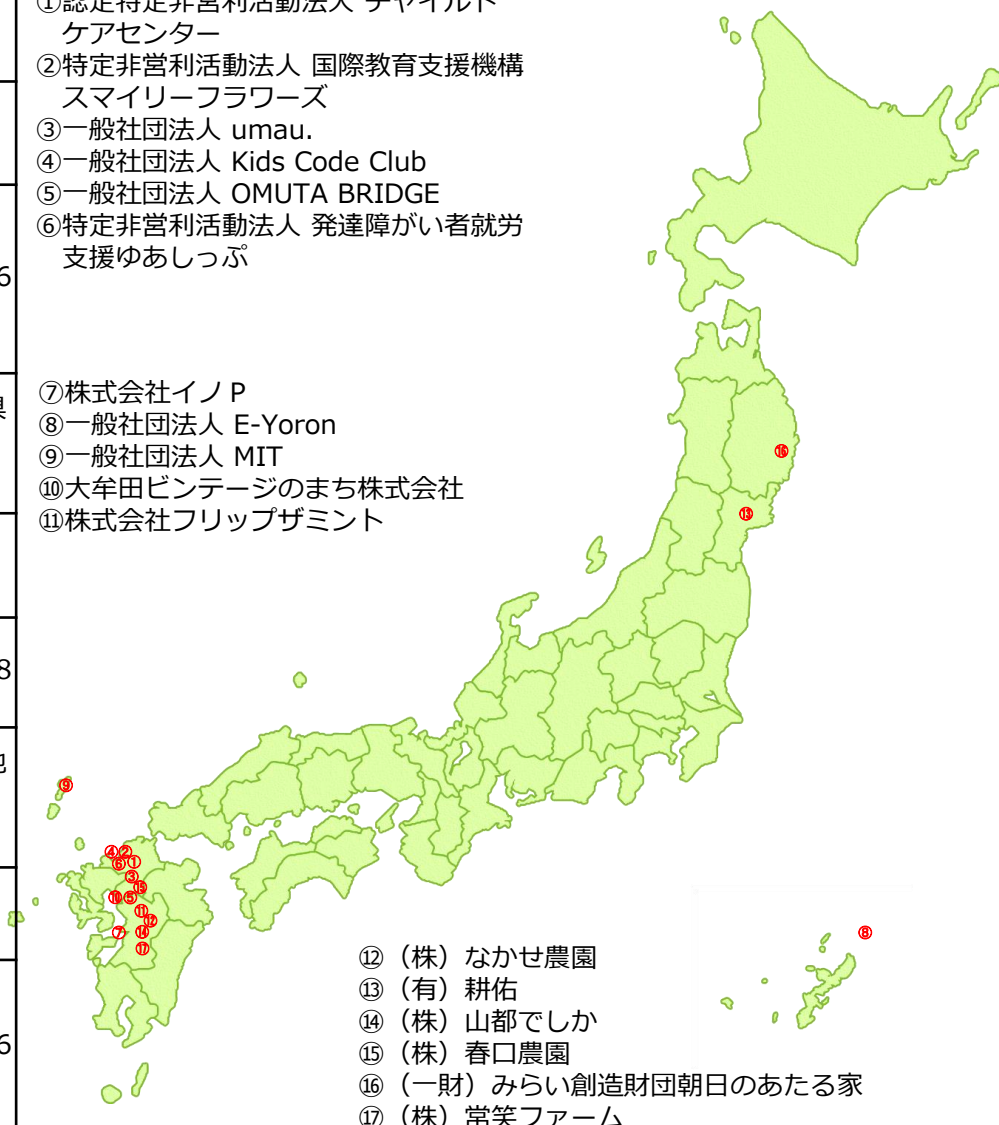
通常枠: 428団体 / 緊急支援・コロナ対応支援枠: 629団体

※1 2020年度に実施した2019年度採択団体向けの新型コロナウイルスに対応した助成3.5億円については、通常枠に加算している

※2 コンソーシアムにおいて、構成団体・非幹事団体として採択されている団体のみをカウントしている

# SINKaの事業採択実績

採択年度・種別	事業名称	事業概要	対象地域	特定地域 (九州・福岡)	実行団体
2020年度新型コロナ 緊急支援枠 (単独申請)	福岡子ども若者、困窮者 応援笑顔創造事業 ～いま動くしかない！ 居場所と出番づくり～	コロナ禍で影響を受けている子ども若者、 困難を有する方の生活困窮、学習格差、 社会的孤立に対して、居場所・交流の場 を提供する。 多様なテーマコミュニティ形成により誰 もが主役になれる、やりがいと希望を 持って生活できる社会の実現に向けて、 斜めの関係を重視した社会的包摂により コロナ禍の急激な環境変化に戸惑う人達 を救うためのスタートアップを図る。	対象地域	特定地域 (九州・福岡)	①認定特定非営利活動法人 チャイルド ケアセンター ②特定非営利活動法人 国際教育支援機構 スマイリーフラワーズ ③一般社団法人 umau. ④一般社団法人 Kids Code Club ⑤一般社団法人 OMUTA BRIDGE ⑥特定非営利活動法人 発達障がい者就労 支援ゆあしっぷ  ⑦株式会社イノP ⑧一般社団法人 E-Yoron ⑨一般社団法人 MIT ⑩大牟田ビンテージのまち株式会社 ⑪株式会社フリップザミント
			応募数 /採択数	22団体 /6団体	
			助成額 (千円)	35,226	
2021年度通常枠 (ソーシャルビジネス 形成支援事業) (単独申請)	SB第3世代による九州位 置(地域)価値創造事業 ～都市農村の多拠点チャ レンジセンター連携によ る感動増幅事業～	九州地域においてソーシャルビジネスが 地域の社会課題解決の手法として市民に 認知され、社会的起業家が地域において 継続的に輩出されるよう人・モノ・金・ 情報という地域資源を見直し、社会的起 業家の事業推進に必要な組織基盤整備 (目標設定、人材育成、資金調達等)や 地域住民や企業・団体等パートナーとの マッチング等環境整備支援を行う。	対象地域	福岡県、大分県 熊本県 (九州地域)	⑫(株) なかせ農園 ⑬(有) 耕佑 ⑭(株) 山都でしか ⑮(株) 春口農園 ⑯(一財) みらい創造財団朝日のあたる家 ⑰(株) 常笑ファーム
			応募数 /採択数	31団体 /5団体	
			助成額 (千円)	137, 142.8	
2022年度通常枠 (ソーシャルビジネス 形成支援事業) (コンソーシアム申請) ・株式会社クロスエイジ (幹事団体) ・一般社団法人 SINKa ・株式会社ONE GO	地域のスター農家による 農福連携推進事業 ～大規模農家の福祉部門 の内部化による地方在住 の障害者雇用創出～	新たに福祉部門の内部化(事業3年目で就 労支援事業所開設)に取り組むスター的 な農業法人を実行団体として採択する。 採択後は、障害者が農業分野で活躍でき る環境づくりを実行団体と資金分配団体 で協力しながら行っていく。	対象地域	福岡県(九州地 域)、宮城県 (東北地域)	
			応募数 /採択数	9団体 /6団体	
			助成額 (千円)	219, 867.6	



# 2021年度通常枠SB第3世代による九州位置（地域）価値創造事業



2021年度休眠預金活用事業（通常枠）

一般社団法人 SINKa



## SB『第3世代』による九州位置（地域）価値創造事業

### 都市農村の多拠点チャレンジセンター連携による感動増幅事業

#### 【事業概要】

九州地域においてソーシャルビジネス（以下「SB」）が地域の社会課題解決の手法として市民に認知され、社会的起業家が地域において継続的に輩出されるよう、モノ・金・情報という地域資源を見直し、社会的起業家の事業推進に必要な組織基盤整備（目標設定、人材育成、資金調達等）や地域住民や企業・団体等パートナーとのマッチング等環境整備支援を行う。特に影響を受けている農林水産業、中山間被災地域において女性視点、SDGs等新たな価値観でのSB立ち上げに係る人・事業・組織づくりを支援することで新たな位置（地域）価値創造に繋げる。

多様なセクターとの連携、農山漁村と都市間交流を促進し、人々の健康と地球規模の健康を達成する事業の創出を目指す九州圏における産官学金金のネットワークを形成し、点在するソーシャルビジネスを線で結び面として普及するためのプラットフォーム「九州ふくおか市民チャレンジセンター（仮称）」を開設する。

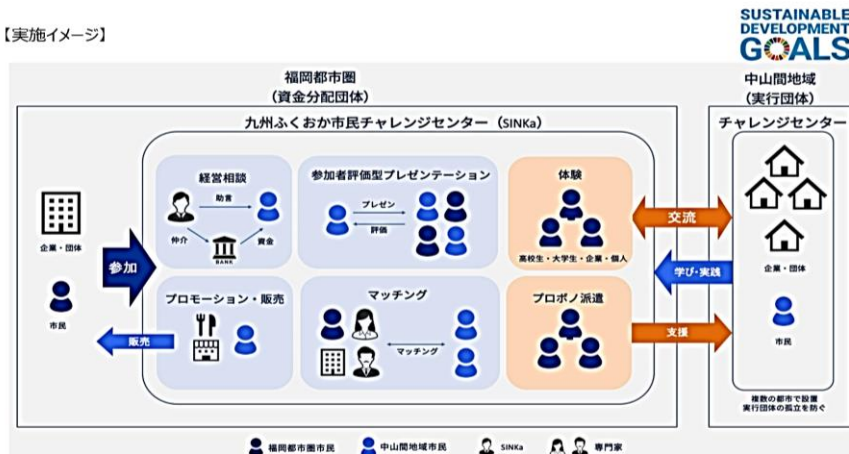
#### <九州の社会課題>

- 中山間地域の人口減少、人材不足
- 災害多発・復旧復興
- 基幹産業(農林水産業・食糧産業)の縮小
- 新価値創造

#### <対応策>

福岡都市圏と中山間被災地域・農林水産業従事者をつなぐ九州ふくおか市民チャレンジセンターを設立し、複合的課題解決型ソーシャルビジネスを目指す

#### 【実施イメージ】



—SINKaのねらい、成長—

#### 【実行団体の募集】

採択予定実行団体数	5団体
事業期間	2022年6月（予定）～2025年2月
1 実行団体あたりの助成金額	2,000万円を目安に上限3,000万円 (事業期間合計、採択団体合計により調整あり)
実行団体イメージ	社会課題に対し、非効率も含めてITを活用しながら、ビジネスとして成立させることに意欲がある団体。地域資源を活用し、位置（地域）価値創出の仕組みを構築する団体。災害復興において、事業・雇用を創出する団体。地域女性・人財活躍、農林水産業の振興、中山間被災地域振興等に係るSBを生み出す団体。

#### 【実行団体の応募条件】

1. 応募活動地域 福岡県・大分県・熊本県（九州地域）
2. 事業領域と地域（2つ以上を満たすこと）
  - ✓ 農林水産業（食料産業）の振興、もしくは自然環境保全を目的とした事業であること
  - ✓ 自然災害からの復興を目的とした事業であること
  - ✓ 女性・若者活躍を目的とした事業であること
  - ✓ 実施地域が、都市との人口格差・農村格差がある中山間地域であること
3. 事業内容
  - ✓ 実施地域でチャレンジセンターの役割（多様な人が集まり、交流やセミナーを実施する等）を果たす内容が盛り込まれていること
  - ✓ 自治体所有、民間空き家、遊休不動産を利活用することも歓迎します
4. 応募形態（どちらかが条件）→終了時の事業性・自立のため
  - ✓ 既事業者（株式会社・NPO・一般社団法人等）は単独での申請が可能
  - ✓ スタートアップ事業、任意団体の場合はコンソーシアムでの申請が必要
5. 参画メンバー
  - ✓ 20～30代の次の時代をつくる「逃げられない世代」がリーダー又は主要メンバーとして参加していること  
→地域再生起業家創出のため

#### 【スケジュール（予定）】

- 2022年3月 公募開始
- 2022年4月 公募締め切り
- 2022年5月 実行団体決定
- 2022年6月 契約・事業開始

【お問合せ】 一般社団法人 SINKa 電話：092-762-3789 メール：sinka-01@sinkweb.net

※この事業概要説明については JANPIA との正式契約が終了していない内容です。今後、変更になる事もありますので、ご了承ください。

—実行団体の望むこと—

# 2023年度通常枠資金分配団体の公募

## ● 資金分配団体の公募 ●

### 休眠預金等活用法に基づく資金分配団体の公募〈通常枠〉

#### 1. 資金分配団体 公募要領

##### ■ 趣旨 ■

我が国においては、人口減少、高齢化の進展等の経済社会情勢の急速な変化が生じており、国民生活の質や水準への影響等、様々な社会課題に直面しています。一方で、様々な社会課題の中には、法制度や予算等の仕組み上、既存の施策では十分な対応が困難であり、国及び地方公共団体では対応が困難な課題が多くあります。

これらの社会課題の解決に資する民間公益活動を促進するための「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号、平成30年1月1日施行）」に基づき、一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）は同法に基づく指定活用団体として、民間公益活動を行う団体（実行団体）に対して助成を行う資金分配団体を公募します。

〈公募システムに添付する申請書類〉

分類	申請書類	単独申請	コンソーシアム申請		提出形式	
			幹事団体	幹事団体以外[1]		
申請事業ごとに提出する書類	📄 様式_01 助成申請書	●	●		PDF	
	📄 様式_02 事業計画書 [閲覧用PDF]	●	●		Excel	
	📄 様式_03 資金計画書 [閲覧用PDF]	●	●		Excel	
	📄 様式_04 申請書類チェックリスト [閲覧用PDF]	●	●		Excel	
	📄 事業設計図項目資料 [記入例PDF]	任意	任意		PDF	
	その他（計画の別添等）	任意	任意		PDF	
	📄 コンソーシアムの参加体制表 [閲覧用PDF]		●		PDF	
	📄 コンソーシアムに関する誓約書		●		PDF	
団体ごとに提出する申請書類	📄 様式_05 団体情報 [閲覧用PDF]	●	●	●	Excel	
	📄 様式_06 役員名簿 [閲覧用PDF]	●	●	●	Excel	
	📄 様式_07 規程類必須項目確認書 [閲覧用PDF]※	●	●	●	Excel	
	定款	●	●	●	PDF	
	規程類	●	●	●	PDF	
	登記事項証明書（全部事項証明書）	●	●		PDF	
	事業報告書	●	●		PDF	
	決算報告書類	貸借対照表	●	●	●	PDF
		損益計算書（活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等）	●	●	●	PDF
		キャッシュ・フロー計算書◎	●	●	●	PDF
		附属明細書◎	●	●	●	PDF
		財産目録◎	●	●	●	PDF
		収支決算書◎	●	●	●	PDF
監事及び会計監査人による監査報告書 [2]◎	●	●	●	PDF		

事前に準備できる



# 2023年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠

## ● 資金分配団体の公募 ●

### 新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠 〈2023年度随時募集〉

#### 1. 「新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠 〈2023年度随時募集〉」公募要領

##### ■ 趣旨 ■

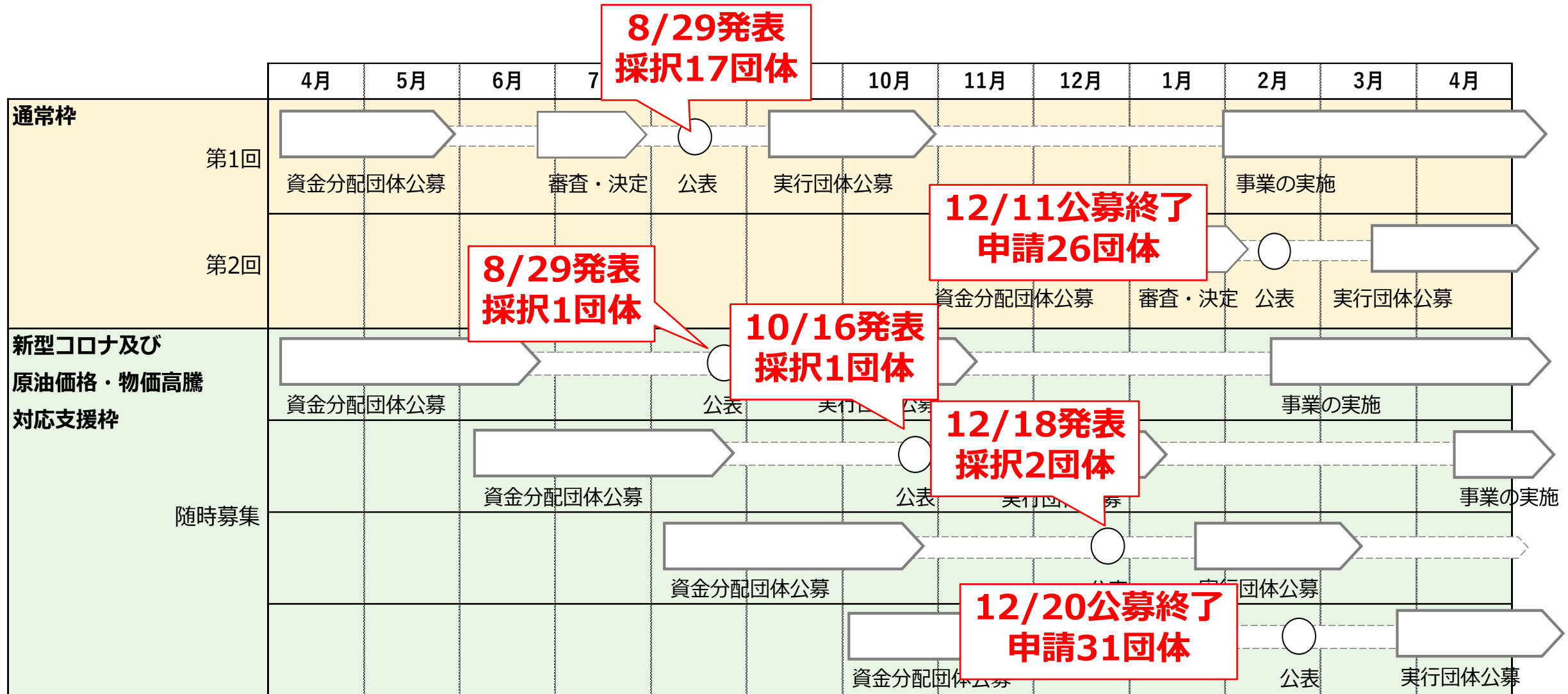
新型コロナウイルス及びウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰による経済社会への影響は続いており、生活上の困難を抱える人々の増加など行政では対応困難な社会的課題が増えています。一方で、こうした社会的課題解決に取り組む団体においては対面サービスやボランティアの確保、財源確保が困難になるなどの課題に直面しています。このような社会的課題の解決に向けた民間公益活動の停滞は、その対象者の生活や困難な状況に直面している地域社会のみならず、民間公益活動を担う団体の事業継続に大きな影響を与えています。

これらの社会課題の解決に資する民間公益活動を促進するための「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号、平成30年1月1日施行）」に基づき、一般財団法人日本民間公益活動連携機構JANPIAは同法に基づく指定活用団体として、通常の助成枠（通常枠）とは別に、民間公益活動を行う団体（実行団体）に対して助成を行う資金分配団体を公募します。

分類	申請書類	単独申請	コンソーシアム申請		提出形式	
			幹事団体	幹事団体以外[1]		
申請事業ごとに提出する書類	様式 01 助成申請書	●	●		PDF	
	様式 02 事業計画書 [閲覧用PDF]	●	●		Excel	
	様式 03 資金計画書等 [閲覧用PDF]	●	●		Excel	
	様式 04 申請書類チェックリスト [閲覧用PDF]	●	●		Excel	
	その他（計画の別添等）	任意	任意		PDF	
	コンソーシアムの実施体制表 [閲覧用PDF]		●		PDF	
	コンソーシアムに関する誓約書		●		PDF	
団体ごとに提出する申請書類	様式 05 団体情報 [閲覧用PDF]	●	●	●	Excel	
	様式 06 役員名簿 [閲覧用PDF]	●	●	●	Excel	
	様式 07 規程類確認書 [閲覧用PDF]	●	●	●	Excel	
	定款	●	●	●	PDF	
	決算報告書類	貸借対照表	●	●	●	PDF
		損益計算書（活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等）	●	●	●	PDF

事前に準備できる

# 2023年度 休眠預金助成事業スケジュール（1/10現在）



# 九州地区 資金分配団体採択実績

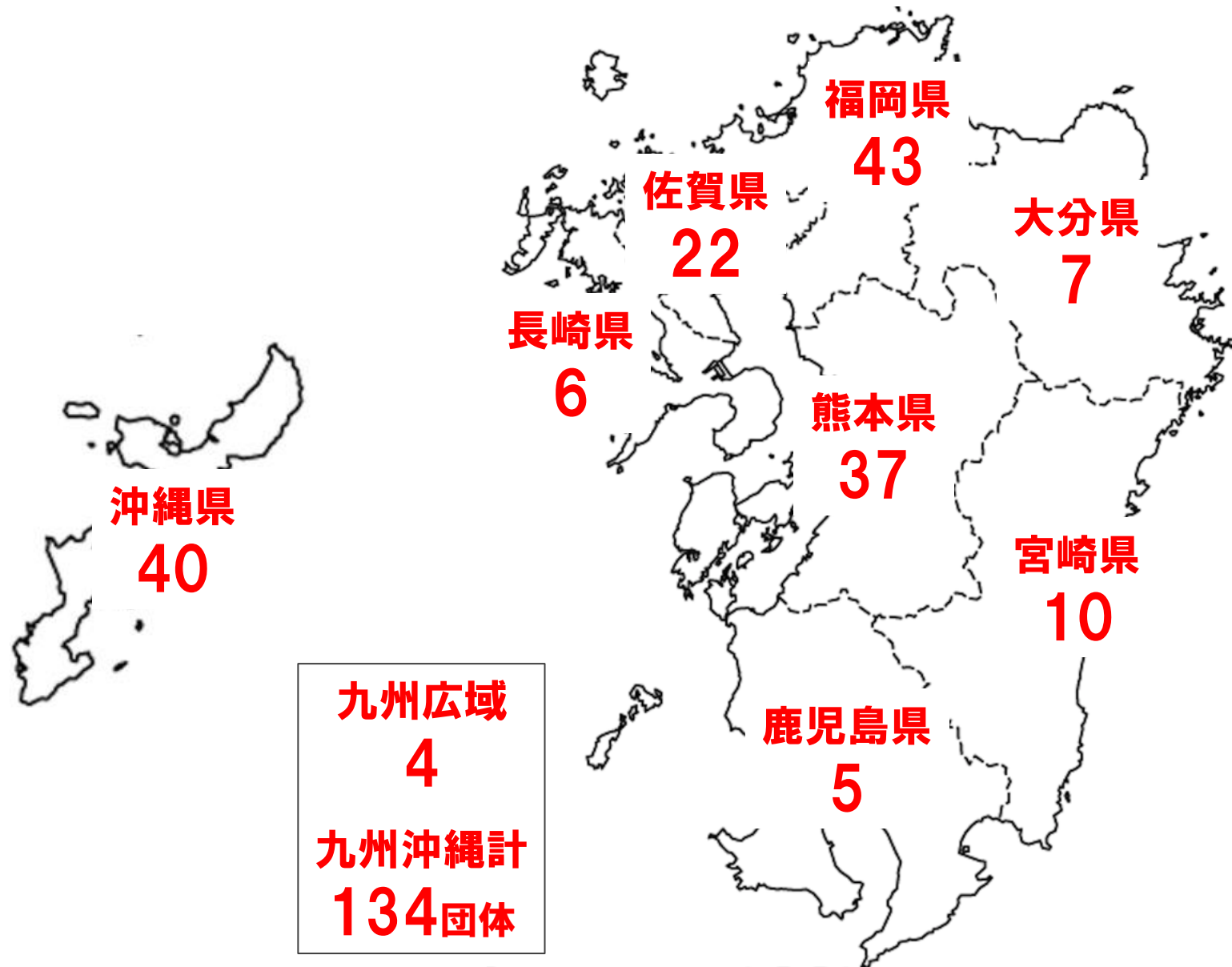
事業年度	種別	資金分配団体名	事業名	助成金額(千円)
2019	通常枠(草の根)	公益財団法人佐賀未来創造基金	人口減少と社会包摂型コレクティブインパクト事業	111,570
2020	通常枠(草の根)	特定非営利活動法人宮崎文化本舗	社会的孤立解消のための事業	88,702
2020	通常枠(草の根)	一般財団法人筑後川コミュニティ財団	困難を抱える子ども若者の孤立解消と育成	68,238
2020	通常枠(SB)	公益財団法人九州経済調査協会 一般社団法人ユヌス・ジャパン	ソーシャルビジネス循環モデル地域形成事業	246,468
2020	コロナ枠	公益財団法人熊本YMCA 一般財団法人くまもと未来創造基金	熊本県新型コロナウイルス対応緊急支援助成	61,086
2020	コロナ枠	公益財団法人佐賀未来創造基金 一般財団法人日本未来創造公益資本財団 特定非営利活動法人宮崎文化本舗 一般財団法人未来基金ながさき 公益財団法人おおいた共創基金	新型コロナ禍における緊急被災者支援事業	191,188
2020	コロナ枠	公益財団法人佐賀未来創造基金 一般財団法人未来基金ながさき	新型コロナ禍における地域包摂型社会の構築	61,820
2020	コロナ枠	一般社団法人SINKa	福岡子ども若者、困窮者応援笑顔創造事業	35,226
2021	通常枠(草の根)	一般財団法人筑後川コミュニティ財団	誰ひとり取り残さない居場所づくり	75,424
2021	通常枠(SB)	一般社団法人SINKa	SB第3世代による九州位置(地域)価値創造事業	137,142
2021	コロナ枠	公益財団法人佐賀未来創造基金、 一般社団法人佐賀災害支援プラットフォーム	コロナ禍での気候変動を起因とする災害対応支援事業	300,000
2021	コロナ枠	NPO法人いるか 一般財団法人日本未来創造公益資本財団	継続するコロナ禍におけるオンライン/SNS学習支援モデル構築事業	60,500
2021	コロナ枠	公益財団法人熊本YMCA 一般財団法人くまもと未来創造基金 一般財団法人未来基金ながさき	安心して過ごせるコミュニティづくり支援事業	93,615
2022	通常枠(草の根)	社会福祉法人対馬市社会福祉協議会 社会福祉法人雲仙市社会福祉協議会	地域共生社会で子ども達の故郷を無くさない	138,070
2022	通常枠(SB)	株式会社クロスエイジ 一般社団法人SINKa、株式会社ONE GO	地域のスター農家による農福連携推進事業	219,867
2022	コロナ枠	一般社団法人さが・こども未来応援プロジェクト実行委員会	「ごちそうさま」をきっかけにした困難を抱えた子育て家庭の支援事業	65,840
2023	通常枠(草の根)	一般財団法人筑後川コミュニティ財団	困難を抱える家庭を取り残さない仕組みづくりー子ども若者とその家族のためのコレクティブインパクトー	149,568
2023	通常枠(災害支援)	一般社団法人佐賀災害支援プラットフォーム	企業を担い手に加えた4者連携災害支援体制構築事業	259,085 <b>15</b>

## 沖縄地区 資金分配団体採択実績

事業年度	種別	資金分配団体名	事業名	助成金額 (千円)
2019	通常枠 (草の根)	公益財団法人みらいファンド沖縄	沖縄・離島の子ども派遣基金事業	95,689
2020	通常枠 (草の根)	公益財団法人オリオンビール奨学財団	沖縄シングルマザーの活躍推進基盤構築事業	124,420
2020	コロナ枠	公益財団法人みらいファンド沖縄	コロナ禍で孤立したNPOとその先の支援	28,253
2021	通常枠 (草の根)	公益財団法人みらいファンド沖縄 公益社団法人沖縄県地域振興協会	認知症の方々も安心・安全な外出を担保できるまちづくり	145,644
2022	コロナ枠	公益財団法人みらいファンド沖縄	みんなの配信と交流プラットフォーム～コロナ禍で失った体験や発信、交流を再構築～	184,390
2022	コロナ枠	特定非営利活動法人困窮者支援ネットワーク	沖縄の子ども達の命を守る支援事業	111,933

# 九州・沖縄 活動地域別実行団体採択実績

2023年7月調べ

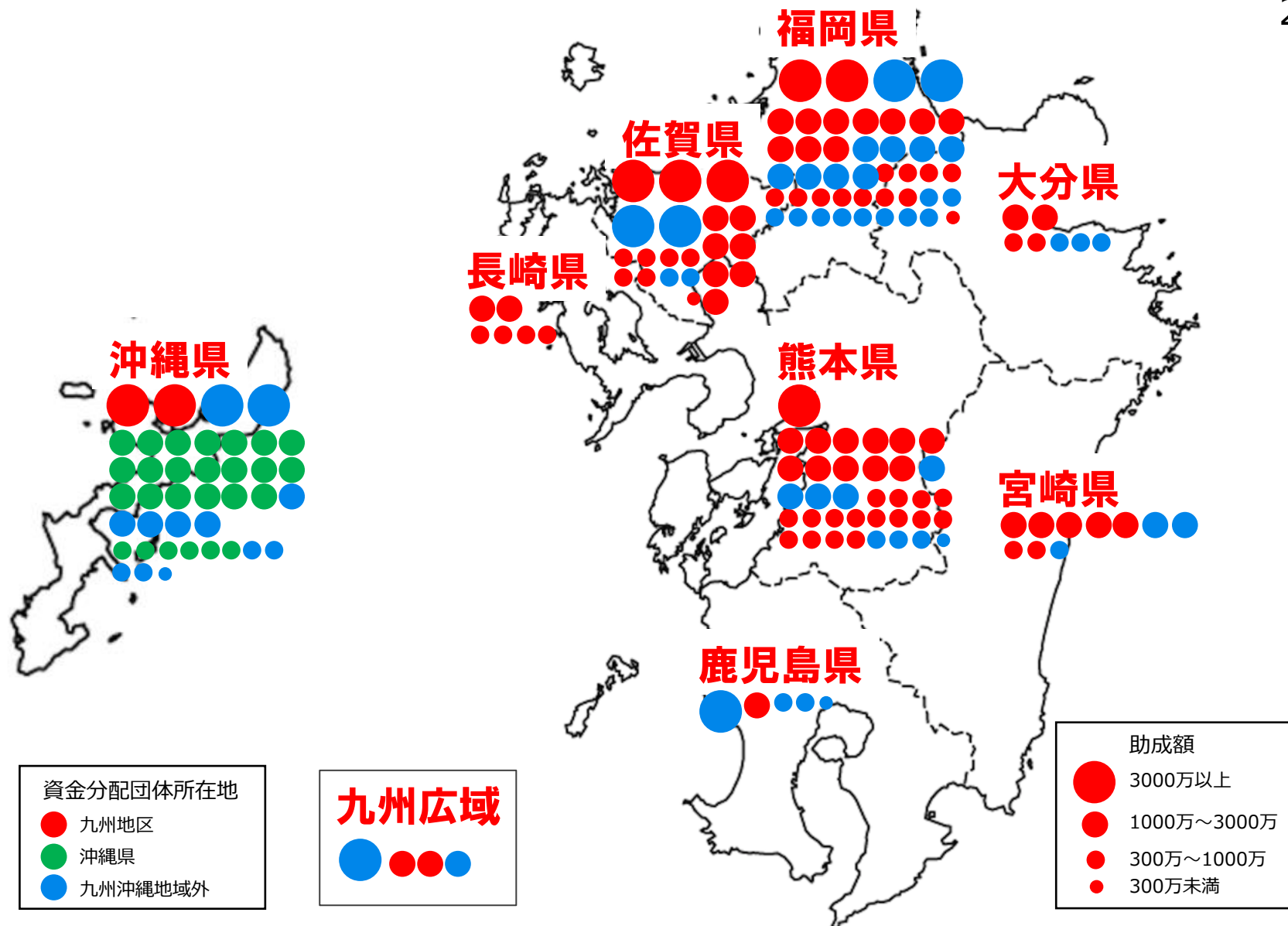


## 資金分配団体

福岡県	8
佐賀県	6
長崎県	1
大分県	0
熊本県	2
宮崎健	1
鹿児島県	0
沖縄県	6

# 九州・沖縄 活動地域別実行団体助成規模

2023年7月調べ



# 2023年度通常枠〈第1回〉 採択団体

## 草の根活動支援事業 全国 2事業

<p>一般社団法人 全国コミュニティ財団協会</p>	<p>コレクティブインパクトを生み出すローカルファンド創生事業 -地域のエクイティ（構造的不平等の解消）とソーシャルセクターの基盤強化の実現-</p>	<p>全国の地方都市（特に、青森県、山形県、岩手県、福井県、山梨県、奈良県、徳島県、鳥取県、山口県、宮崎県、鹿児島県）</p>	<p>1.89 億円</p>
<p>公益社団法人 日本フィランソロピー協会</p>	<p>農福連携による共生社会創造事業 -農業を器とした就労困難者の居場所と出番づくり-</p>	<p>全国</p>	<p>2.59 億円</p>

## 草の根活動支援事業 地域 4事業

<p>公益財団法人 京都地域創造基金</p>	<p>京都の若者の段階的 就労支援プロジェクト －地域のつながりを生かした仕事と生活の支援を増やす－</p>	<p>京都府</p>	<p>1.35 億円</p>
<p>一般財団法人 ちくご川コミュニティ財団</p>	<p>困難を抱える家庭を取り残さない仕組みづくり －子ども若者とその家族のためのコレクティブインパクト－</p>	<p>福岡県 久留米市と その周辺地域</p>	<p>1.50 億円</p>
<p>公益財団法人 ちばのWA地域づくり基金</p>	<p>若年就労困難者のための包括的 就労支援事業</p>	<p>千葉県</p>	<p>1.78 億円</p>
<p>一般財団法人 中部圏地域創造ファンド</p>	<p>地方都市・農山村等における コミュニティの持続的発展 －地域社会の底力発揮－</p>	<p>中部5県 (愛知、岐阜、 三重、静岡、 長野)</p>	<p>1.37 億円</p>



## イノベーション企画支援事業 5事業

特定非営利活動法人 ADDS	発達障害支援の「質の向上」を目指す地域ネットワーク構築事業 －特性に応じた適切な支援を受けられる機会を、すべての子どもに－	全国	3.50 億円
一般社団法人 グラミン日本	デジタル・スキル研修&就労支援を通じたシングルマザーのエンパワーメントと地域格差の解消 －インパクト・ハイヤリング&ソーシングを活用したグラミン日本モデルの地方展開－	全国 (首都圏を除く)	2.59 億円
認定NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	居場所のインパクト可視化を通じた地域活性化事業 －居場所と地域のエコシステムの同時強化－	全国	3.34 億円
公益財団法人 日本国際交流センター	外国ルーツ青少年の自立をささえる進路・キャリア支援事業	全国	2.84 億円
一般財団法人 リープ共創基金	ICTを核とした早期介入のエコシステムの構築 －すべての困難を抱えるこども・若者・母子が優良な支援に早期にアクセスできる社会をめざして－	全国	2.66 億円

## ソーシャルビジネス形成支援事業 3事業

株式会社 トビムシ	林業六次産業化による森林活用支援事業	全国	2.15 億円
公益財団法人 長野県みらい基金	地域社会の変革を生み出すビジネス創生事業 －実装するためのWステップ公募－	長野県	2.73 億円
特定非営利活動法人 北海道エンブリッジ	北海道の広域におけるソーシャルビジネス・インキュベーション構築事業 －地域と若者によるソーシャルビジネス開発を通じたモデル創出－	北海道地方 市町村	1.78 億円

## 災害支援事業 3事業

<p>一般社団法人 RCF</p>	<p>復興支援団体の事業基盤強化・事業化促進</p>	<p>実行団体の公募開始時点で過去に発生した災害の被災地域（22年度～23年度に発生した災害を中心とする）</p>	<p>1.17 億円</p>
<p>特定非営利活動法人 エティック</p>	<p>地域の共助力・起動力を高める地域中間支援組織による防災・災害支援事業 －地域中間支援組織の広域BCP計画策定および資源開発と発災時のコーディネート活動支援－</p>	<p>全国</p>	<p>2.96 億円</p>
<p>一般社団法人 佐賀災害支援プラットフォーム</p>	<p>企業を担い手に加えた4者連携災害支援体制構築事業</p>	<p>【防災減災】 佐賀県、福岡県 【緊急災害支援】 佐賀県・福岡県を中心とした北部九州（大分、長崎、熊本）</p>	<p>2.59 億円</p>

## 2023年度コロナ枠〈1次〉 採択団体

団体名	申請事業名	対象地域	助成予定額
一般社団法人 全国フードバンク推進協議 会	生活困窮世帯に対する緊急 食料支援及び冷凍食品の取 扱拡大事業	全国	0.71億円

## 2023年度コロナ枠 〈2次〉 採択団体

団体名	申請事業名	対象地域	助成予定額
<b>一般社団法人 全国食支援活動協力会</b>	<b>相談機能付き食支援体制整備事業 －多様な食支援をつなげるために－</b>	<b>全国</b>	<b>1.61億円</b>

休眠預金等活用事業  
**申請のための事業組み立て**







# ロジックモデル

## 非資金的支援(資金分配団体)の戦略

### 【中長期アウトカム】

- ① 支援地域において、こども食堂等の居場所を通じ、食を楽しみ、食生活に対する意識を高め、自活できる子どもが育まれる
- ② 一方的に食事を提供されるだけでなく、身に着けた力を他者にも提供できるような子どもに成長する

### 【短期アウトカム① 戦略目的】

サポートセンターが、こども食堂等に必要な支援を継続的に提供できるようになる

### 【短期アウトカム②】

(アウトカム01)  
サポートセンターが支援地域におけるこども食堂等の活動状況を把握している

アウトカム0101～0104

### 【アウトプット】

サポートセンターへの支援回数と内容など

### 【活動】

アウトカム0101～0104  
に対する活動

### 【現状課題】

(アウトカム02)  
サポートセンターが地域資源(様々な人・支援機関等)とつながる

アウトカム0201～0203

サポートセンターへの支援回数と内容など

アウトカム0201～0203  
に対する活動

(アウトカム03)  
サポートセンターが、こども食堂等に対して、備えるべき知識・技術について学べる研修を実施できるようになる

アウトカム0301～0305

サポートセンターへの支援回数と内容など

アウトカム0301～0305  
に対する活動

(アウトカム04)  
企業などの経済団体がサポートセンターに資金や食材を提供するようになる

アウトカム0401～0402

サポートセンターへの支援回数と内容など

アウトカム0401～0402  
に対する活動

(アウトカム05)  
サポートセンターがこども食堂等に有益な情報を発信できるようになる

アウトカム0501～0503

サポートセンターへの支援回数と内容など

アウトカム0501～0503  
に対する活動

資金的支援(実行団体)の戦略

【中長期アウトカム】

(波及効果) 支援地域が地域全体で子どもを育てられるような地域になる  
 (中長期アウトカム) 子どもが自分で生きる力を育める

【短期アウトカム①  
戦略目的】

子どもが「子ども食堂等居場所」につながり、自ら食事づくりが出来て健康的な生活を送れるようになる(自己肯定感や他者への信頼を含む)

【短期アウトカム②】

(アウトカム01) 地域の「子ども食堂等居場所」が充足し、その運営も安定している

(アウトカム02) 子ども自身が「子ども食堂等居場所」の情報をもてる

(アウトカム03) 地域に子どもを「子ども食堂等居場所」につなげるための体制ができる

(アウトカム04) 「子ども食堂等居場所」が子どもの成長に貢献できる場になる(そういった機能をしっかりともてるようになる)

(アウトカム05) 子どもが自立的に「食」を楽しめるようになる

アウトカム0101～0103

アウトカム0201～0202

アウトカム0301～0302

アウトカム0401～0402

アウトカム0501～0502

【アウトプット】

居場所等への支援回数と内容など

居場所等への支援回数と内容など

居場所等への支援回数と内容など

居場所等への支援回数と内容など

居場所等への支援回数と内容など

【活動】

アウトカム0101～0102 に対しての活動

アウトカム0201～0202 に対しての活動

アウトカム0301～0302 に対しての活動

アウトカム0401～0402 に対しての活動

アウトカム0501～0502 に対しての活動

【現状課題】

# 事業設計図補足資料

Step1 対象とする社会課題を深掘する

Step2 事業で取り組む内容を決める

Step3 事業設計図を描く

① 取り組む課題は何か？現状と目標に一致して示してみましょう。

② その社会課題によってどこ、誰が、どのような問題を抱えていますか？さらに具体化してみましょう。

③ 支援対象地域にどのくらい困っている人がいますか？

④ なぜ、社会課題は持続し続けているのでしょうか？要因は何ですか？

⑤ 課題の解決を目指す上で重要な関係者は誰ですか？

① 資金分配団体の強みは何ですか？

② 事業によって最も良い変化を起こしたい人（＝受益者）は誰ですか？

・受益者

・事業で対象とする受益者の人数イメージ

③ 受益者のどのような変化を目指しますか？  
目指す変化は、社会課題の原因への対応策になっているか確認しましょう。

④ どのような実行団体を想定していますか？

・想定する実行団体

・対象地域で候補となり得る団体数

⑤ 事業を実施するためにはどのようなリソース（人、物、金、情報及び専門性など）が必要ですか？

① 〈実現したい社会の状態（長期アウトカム）〉

② 〈事業終了3～5年後に実現したい状態（中期アウトカム）〉  
誰（どこ）が、どんな状態になることを目指し、資金分配団体や実行団体はコミットします

受益者の状態	実行団体の状態	対象地域の状態
--------	---------	---------

③ 〈事業終了時まで実現する状態（短期アウトカム）〉

上記に設定した目標状態を達成するために必要な「前提条件」は何ですか。

受益者の状態	実行団体等の状態	対象地域の状態
--------	----------	---------

④ 〈想定する実行団体の活動〉

④ 〈資金分配団体の活動〉

## Step1 対象とする社会課題を深堀する

- ① 取り組む課題は何ですか？現状を簡潔に一文で示してみましよう。
- ② その社会課題によってどこの、誰が、どのような問題を抱えていますか？さらに具体化してみましょう。
- ③ 支援対象地域にどのくらい困っている人がいますか？
- ④ なぜ、社会課題は存続し続けているのでしょうか？要因は何ですか？
- ⑤ 課題の解決を目指す上で重要な関係者は誰ですか？

## Step2 事業で取り組む内容を決める

- ① 資金分配団体の強みは何ですか？
- ② 事業によって最も良い変化を起こしたい人（=受益者）は誰ですか？
  - ・ 受益者
  - ・ 事業で対象とする受益者の人数イメージ
- ③ 受益者のどのような変化を目指しますか？  
目指す変化は、社会課題の原因への対応策になっているか確認しましょう。
- ④ どのような実行団体を想定していますか？
  - ・ 想定する実行団体
  - ・ 対象地域で候補となり得る団体数
- ⑤ 事業を実施するためにはどのようなリソース（人、物、金、情報及び専門性など）が必要ですか？

① <実現したい社会の状態（長期アウトカム）>

--

② <事業終了3～5年後に実現したい状態（中期アウトカム）>

誰（どこ）が、どんな状態になることを目指し、資金分配団体や実行団体はコミットメントしますか。

受益者の状態	実行団体の状態	対象地域の状態

③ <事業終了時まで実現する状態（短期アウトカム）>

上記に設定した目標状態を達成するために必要な「前提条件」は何ですか。

受益者の状態	実行団体等の状態	対象地域の状態

④ <想定する実行団体の活動>

④ <資金分配団体の活動>

--	--

# 申請書類

【3年度通常枠】 記入のポイント

必須入力セル

任意入力セル

## 基本情報

申請団体	資金分配団体			
資金分配団体	事業名（主）	申請事業名を記載してください。		
	事業名（副）	副事業名がある場合には、記載してください。		
	団体名	法人の種類を含めた登記事項証明書と同じ名称が入力されていることを確認してください。 (例：一般財団法人日本民間公益活動連携機構)	コンソーシアムの有無	コンソーシアムで申請の場合は「あり」を選択
事業の種類1	4つの事業種類から指定してください。(①草の根活動支援、②ソーシャルビジネス形成支援、③イノベーション企画支援、④災害支援)			
事業の種類2	上記と連動 ①草の根活動支援 を指定した場合には〔全国〕か〔地域〕か、④災害支援 を指定した場合にカテゴリーを選択してください。			
事業の種類3	上記と連動 ①草の根活動支援〔地域〕を指定した場合には10ブロックの中から選択、④災害支援のカテゴリーにより選択してください。			
事業の種類4				

申請事業の活動内容、直接対象とする人々や集団と直接関連する「優先的に解決すべき社会の諸課題」の領域・分野を選択してください。

※複数の領域、分野を選択することも可能ですが、間接的または手段として行うものは選択しないでください。

## 優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
<input type="radio"/>	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
<input type="radio"/>	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
<input type="radio"/>	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
<input type="radio"/>	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="radio"/>	⑨ その他
<input type="radio"/>	(2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
<input type="radio"/>	④ 働くことが困難な人への支援
<input type="radio"/>	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
<input type="radio"/>	⑥ 女性の経済的自立への支援
<input type="radio"/>	⑨ その他
<input type="radio"/>	(3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
<input type="radio"/>	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
<input type="radio"/>	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
<input type="radio"/>	⑨ その他
その他の解決すべき社会の課題	

## SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
申請事業の内容・目標が直接関連するSDGsのゴールを選択してください。 * 申請事業以外に団体が行っている事業内容・目標についてのゴールは含みません。 * ゴールは5つまで設定可能です。	申請事業の内容・目標が直接関連するSDGsのターゲットを選択してください。	解決すべき社会課題と、選択したSDGsのゴールおよびターゲットがどのように関連するのか記述してください。

## I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	31/200字
申請する団体の設立目的やビジョン等を記載ください。(200字)	
(2)団体の概要・活動・業務	34/200字
申請する団体の概要、事業内容や活動実績等を記載ください。(200字)	

## II.事業概要

実施時期	(開始)	20YY/MM/DD	(終了)	20YY/MM/DD	対象地域	活動を想定する地域（全国、県、市等）を記載してください。	実行団体における、不動産（土地・建物）購入の想定有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
直接的対象グループ	事業で直接対象とする人々や集団を記載してください。					(人数)		
最終受益者	最終受益者は、社会課題の解決によって受益を受ける人々をさします。事業では、『誰の何を解決するのか』を明確にすることが大切です。受益者は複数いる場合があります。その場合には、事業によって最終的に変化をもたらしたい最終受益者、事業の過程で変化をもたらす中間受益者等を整理し、分けて記載してください。					(人数)		
事業概要	<p>IV.事業設計の概要を800字以内にまとめて記述してください。また、各申請事業種別に以下の内容を含めてください。（800字）</p> <p>(1)草の根活動支援事業：さらなる活動の質・量の拡大や成果の向上等、従来の活動との違いを記述してください。</p> <p>(2)ソーシャルビジネス形成支援事業：社会課題の解決と収支相償以上の事業性や事業の収益性を同時に満たすビジネスモデルの形成について記述してください。</p> <p>(3)イノベーション企画支援事業：公募要領巻末の参考資料「6.イノベーション企画支援事業の考え方と新規性の例」を参考にして、申請事業の「新規性」について記述してください。</p> <p>(4)災害支援事業：行政が行っている災害支援事業との違いについて記述してください。また、今後発生する災害を対象とする場合は、想定されるリスクとその対応について記述してください。</p>							
	366/800字							



### Ⅲ.事業の背景・課題

(1)社会課題	165 /10 00字
現状をどのように認識しているか、対象地域・分野等を含めて詳述してください。また、次の各点についても詳述してください。1.社会課題の妥当性、2.申請事業対象グループ等の妥当性（詳細はJANPIAの評価指針の39ページ「別添資料2の1」の「資金分配団体の事前評価の主な評価小項目例」の「課題の分析」を参照してください。）（1000字）	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	78/ 200 字
行政や民間などでの取り組みの状況や対策の内容および結果を記載してください。行政や民間などの対応に不足している点があればその点も記載してください。（200字）	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	50/ 200 字
解決すべき社会課題に対して、申請団体がこれまで取り組んできた活動内容を記述してください。（200字）	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	53/ 200 字
上記(1)～(3)を踏まえた上で、本事業を休眠預金制度で取り組もうとする意義をご記載ください。（200字）	

#### IV.事業設計

##### (1)中長期アウトカム

事業終了から●年後（各団体が想定する時期）に事業実施によって事業対象グループがどのような状態になり、どのような社会になることを目指しているかを記述してください。

<記入例> 事業終了後●年後に（対象地域）において○○することにより、（対象グループ）が○○された地域や社会になる

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
事業終了時に資金分配団体・実行団体の事業実施によって事業対象グループがどのような状態になり、どのような社会になることを目指しているかを記載してください。（100字） （記入例：（対象地域）において、（○○の活動結果）により、（対象グループ）が（x x x）になる。） ※合計8つまで設定可能です		アウトカム指標は、アウトカムを何で測るのかを明示するものです。 ＊指標の項目数の設定は任意ですが、定量的指標、定性的指標の複数を設定することを推奨します。（100字）		初期値とは事業実施前のアウトカム指標の状態を示した値です。各アウトカム指標の初期値を記載してください。 ＊初期値設定のための調査が必要な場合は、採択後に調査を行うことも可能です。（100字）		目標値とは事業実施により達成したいアウトカム指標の状態を示した値です。各アウトカム指標の目標値を記載してください。また、各アウトカムに対して、達成したい時期を年月で記載してください。

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
事業終了時に資金分配団体の実行団体への組織基盤強化により実行団体がどのような状態になるのか、また環境整備支援により社会課題を自律的・持続的に解決する仕組みがどのように構築されるのか等、目指すことを記載してください。（100字） ※合計6つまで設定可能です		アウトカム指標は、アウトカムを何で測るのかを明示するものです。 ＊指標の項目数の設定は任意ですが、定量的指標、定性的指標の複数を設定することを推奨します。（100字）		初期値とは事業実施前のアウトカム指標の状態を示した値です。各アウトカム指標の初期値を記載してください。 ＊初期値設定のための調査が必要な場合は、採択後に調査を行うことも可能です。（100字）		目標値とは事業実施により達成したいアウトカム指標の状態を示した値です。各アウトカム指標の目標値を記載してください。また、各アウトカムに対して、達成したい時期を年月で記載してください。

(3)-1 活動：資金支援※資金分配団体  
入力項目

20時期  
0字

資金支援の活動とは、資金分配団体の助成により、実行団体が行うと想定される活動内容です。(2)-1短期アウトカム(資金支援)につながる実行団体の活動(想定される)を、具体的に記載してください。なお、社会課題がどのように解決されて短期アウトカムに繋がるのか分かるように記述してください。(200字)

現時点で想定される活動時期について記述してください。

休眠預金等活用事業  
**2024年春以降の動き**

# 休眠預金等活用法の一部を改正する法律案のポイント

## 1. 支援体系の見直し

### ① ソーシャルセクターの担い手の育成の明確化

- 社会課題解決に休眠預金を活用することを法の目的としているが、この分野を支えるソーシャルセクターの担い手の育成そのものがますます必要に

➤ 法第1条（法の目的）に**ソーシャルセクターの担い手の育成**を明記

### ② 非資金的支援による団体の能力強化 （別紙1参照）

- 制度創設時、資金的支援に主眼
- 実行上行われてきた非資金的支援がソーシャルセクターの担い手の育成や能力強化に不可欠との認識がこれまでの運用を通じ現場に浸透

- 人材・情報面からの**非資金的支援**を法律に明記
- もっぱら当該支援を行う**活動支援団体**を創設

### ③ 出資の実現による資金的支援の多様化 （別紙2参照）

- 制度創設当初は助成に専念し、制度の確立を目指すこととし、法律上可能な資金分配団体による出資は見合わせ
- 出資解禁への現場のニーズの高まりを受け、より円滑な出資による支援を可能とする必要

- 指定活用団体から資金分配団体への資金提供手法として新たに**出資**を追加

## 2. 支援範囲の整理

### ④ 国際協力への支援

- 国内で外国人支援等を行うNGO等の活動に本制度が利用可能であることが十分浸透せず
- 外国人との共生社会の実現等に多くの課題

- 社会課題の背景として例示されている人口の減少と高齢化の進展に**国際化**を追記し、日本語教育など国内での外国人支援等に活用可能であることを明確化

## 3. 安定的・効果的な制度運用のための見直し

### ⑤ 指定活用団体の事務費特例の延長

- 指定活用団体の事務費は令和5年度末までは交付金で賄うとの特例（原則：運用資金の運用益で賄う）
- 低金利環境では原則の適用は困難

- 特例を**5年間延長**（令和10年度末まで）

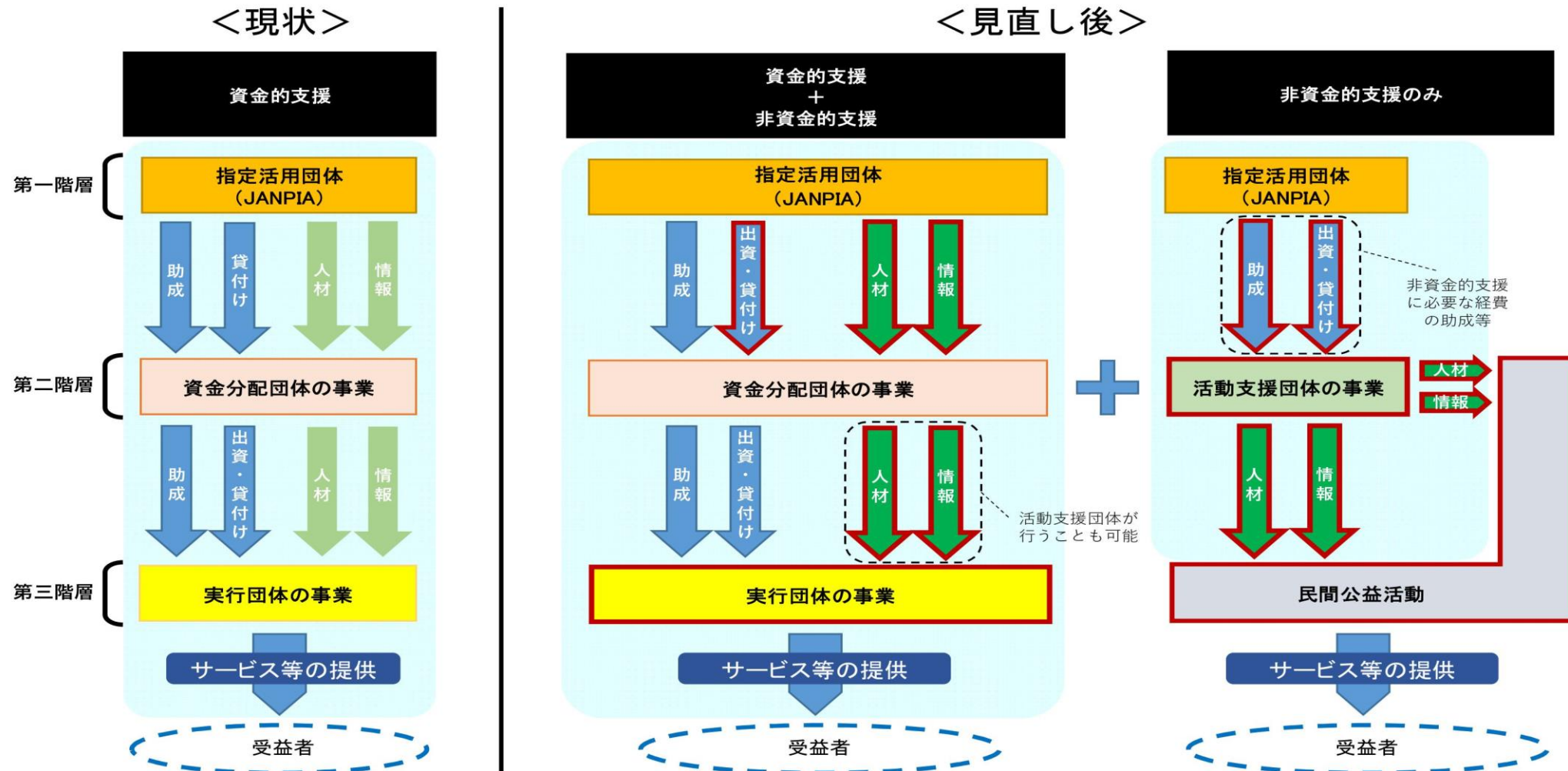
### ⑥ 法の見直し規定

- 5年後を目途とする**見直し規定**を継続

- ・ 資金的支援を主軸とする現行の支援体系に、人材・情報面からの支援を追加し、法律に位置付ける
- ・ 活動支援団体を創設し、資金配分を伴わない中間支援活動であって、将来の休眠預金等活用事業への参入に資する事業等も、支援体系の第二階層に位置付ける

【イメージ図】

(注) **赤枠**は、法律で明確化する部分



## ■ 出資の意義・目的

- ・ 生み出される利益や形成される資金調達環境を有効に活用し、社会課題の解決に向けた取組を一層強化

## ■ JANPIAの組織体制等

- ・ 資金分配団体に対する出資に関する専門性（出資判断・市場対話・評価）への対応については、必要な人員・体制を確保

## ■ 具体的な制度設計

- ・ 出資対象の実行団体は、初期段階のスタートアップなど民間資金が十分ではない社会の諸課題の解決を図る事業に取り組む団体。出資規模は5～10億円程度（10億円程度のファンドを毎年度1～2ファンド組成）を想定。利益等は指定活用団体へ分配

## ■ 出資スキーム

- ・ 指定活用団体からの出資についても、実現可能となるよう法改正。ファンド出資型と法人出資型を並置

【イメージ図】

